

情報感度を研ぎ澄ます! —— ビジネス情報誌 EL NEOS[ザ・ニュース]

エルネオス

新年号
2020 **1**
january

中村哲医師の“遺言”/NTT「光」半導体で反攻/医薬品卸の談合/スルガ銀再生にノジマ流
救急現場を悩ます「蘇生拒否」/ヤフー&LINEと公取/荒れる年金改革/中国経済の「下沈市場」



<http://www.elneos.co.jp/>

お金の仕組みの摩訶不思議 第7回

国家がすべての通貨を発行すれば所得税は不要 地球温暖化を止める秘策は土壌改良にある



国が通貨発行の独占権を持てば、所得税のない世界が実現できると、書かれている

消費税が一〇%上がったが、増になったのか? さらなる増税が必要なのか? 国家がすべての通貨を発行すれば、所得税が不要となるという説があるが、実現できることなのか? 地球温暖化の一端が食品産業の責任だとされているのはなぜか? などについて米国でベストセラーとなった『負債の網』(那須里山舎刊)の著者エレン・ブラウン氏に見解を聞いた。

IMFは 国際金融資本の代理人

——日本では消費税が一〇%になり、個人的にも重税であることを感じています。社会全体でも消費マインドが冷えています。そんなときに国際通貨基金(IMF)のトップであるゲオルギエバ専務理事が来日して、日本政府に十年後の二〇三〇年には消費税を一五%に引き上げ、二〇五〇年には二〇%

にする必要があると、勧告しています。

IMFの考え方が理解できません。ブラウン氏 IMFはJPモルガン・チェースなどの国際金融資本の代理人です。彼らが消費税率を高くしたいということとは、アベノミクスの金融緩和策で、街に供給されたお金を、吸い上げてしまえ、ということ。彼らはデフレのままの日本を好むのでしよう。日本の技術開発力や経済力が高まることを警戒していると思います。

——IMFが世界で行っていることを検証すると、欧米社会が持っていると言われる人権や民主主義、正義や公平などの理念を本当に信じてよいのか、疑問が出てきますね。

ブラウン氏 ロシアがIMFに経済改革の助けを求めたことがあります。その時にIMFがロシアに対して行ったことは、人道に反するものでした。

——エリツイン大統領時代の一九九二年から九九年にIMFによって行われた「ショック療法」ですね。

ブラウン氏 この時、冷戦は終わっていたのですが「ロシアはまだ十分に叩かれていない、攻めて、攻めて、攻め潰さなくてはならない。悪質な経済アドバイスを与え、ショック療法を適用すべきだ」とIMFのエコノミストた

ちが考えていたという証言があります。
—— IMF が残酷な政策を取ったので
すね。

ブラウン氏 ロシアの生産量は一九九二年以降四〇％も落ち込みましたが、米国の大恐慌の時代よりも悲惨です。

物価統制が解除され、三カ月で五二〇％のインフレが起っています。これで数百万人の人々の貯金や年金が紙くず同然になりました。「ショック療法」は国際金融資本カルテルの思うままにロシアの国内経済を従属させようとする試みでした。

—— IMF の助言には気をつけたほうがよいということですね。

ブラウン氏 日本の施政者たちは賢いのですから、IMF や世界の中央銀行を統括する国際決済銀行 (BIS) を支

配している国際金融カルテル (企業連合) の意図に気づいていると思います。日本経済を観察している多くの欧米のエコノミストがそのような感想を持っています。

—— 世界のお金の仕組みには二種類あるということですね。国家が必要なお金を創造する方式と、民間銀行がお金を創造する方法です。つまり誰が通貨発行権を持つかということです。『負債の網』では国が通貨発行の独占権を持てば、所得税のない世界が実現できると、書かれています。消費税も重税ですが、日本の働き盛りの人々は所得税が高すぎて、何のために働いているか、分からないと嘆いています。所得税のない社会は実現可能でしょうか？

ブラウン氏 理論的には可能です。た



Ellen Brown 米国ロサンゼルス出身の作家、司法弁護士、社会活動家。公共銀行制度研究所の創始者であり会長 (<http://www.publicbankinginstitute.org/>)。『THE WEB OF DEBT』(『負債の網』那須里山舎刊) は米国でベストセラーとなり、『Public Bank Solution』(本邦未訳) では、公共銀行の必要性を説いている。最新刊は『Banking on the People』(本邦未訳) で、2019年6月1日に米国で出版された。ブログはEllenBrown.comで読むことができる。民主的な経済を研究する『The Democracy Collaborative』のフェローでもある。

だ米国の場合は、法律を変えて、連邦制度理事會 (FRB) とその配下にある連邦公開市場委員會 (FOMC) を国家所有にしなくてはなりません。この二つの機構は、現在、JPモルガン・チェースなど国際金融機関の支配下にあります。さらに、シティ・バンクとかJPモルガン・チェースなどの巨大金融機関の一つを国家が買収して国有銀行にし、全米各地に支店を所有する必要があると。人々の預金や融資への要望を満たすためです。

政府と中央銀行が 相談するほうがよい

—— 日本でも所得税をゼロにすることは可能でしょうか？

ブラウン氏 米国よりは実現性が高いと思います。なぜなら基本的に政府が日本銀行を所有しているからです。

—— 民間銀行は無くなるということですか？

ブラウン氏 残ります。ただし、フラクショナル・リザーブ制度 (中世の金細工師が発見して、現在の銀行が採用している融資の方法。持っている資金の十倍貸し出せる) は廃止されます。したがって、銀行は実際にに所有しているお金を貸し出して利子を取ることに

なります。

—— 所得税をなくす、あるいは減らせる根拠を教えてください。

ブラウン氏 米国のデータになります。二〇〇五年九月に終了した年度で見てもみましょう。現在の日本は日銀が国債の五〇％以上を購入したので利子の支払いが半減しています。米国でも政府が通貨を発行して、未返済の連邦負債をすべて買い戻してしまえば、利息の支払いをゼロにすることができま

す。この前提で検討してみましよう。
◆二〇〇五年度の米国の所得税の総額は九千二百七十億ドルでした。

◆米国政府が債務に対して払った利息は三千五百二十億ドルです。連邦負債をすべて買い戻せば利息の支払いが発生しないので、同じ金額だけ所得税を軽減することができます。

◆米国のすべての民間銀行の融資総額は七兆四千億ドルです。年利五％で利息を受け取ったとすると年間三千七百億ドルとなります。このうちの半分が、新たに設立される国有銀行の収入になるとすれば、およそ一千八百五十億ドルの利息が入ることになります。

—— 二つの利息収入は合計で五千三百七十億ドルですが、これではまだ所得税収入には達していませんね。



ブラウン氏 三千九百億^{ドル}の不足です。
——困りましたね。

ブラウン氏 いいえ。国家が通貨を発行できるのです、新たに通貨を発行して不足分を補えばよいのです。

——政府が通貨を発行する権利を持つと、大衆政治家が景気をよくすることを望み、お金を大量に刷りすぎることになりませんか？

ブラウン氏 その危険は、現在でも同じです。FRBはこれまで大量に通貨を創造して、大銀行や大企業を救済しています。それが金融資本主義を生み、貧富の差を拡大させています。一部の金融資本よりも、国民に選ばれた人々が中央銀行を支配するほうが、ましではないのですか？ 日本のように政府と中央銀行が金融政策を相談しながら決

める方法のほうが、優れていると思います。

——国家が通貨発行を独占してもインフレを起さなくて済むわけですね。

ブラウン氏 もちろんです。

≡≡≡ もっと通貨供給してもインフレにならない

——それでは、所得税をゼロにする話に戻ってください。

ブラウン氏 二〇〇五年度に米国の金融部門から社会に供給された通貨の総量は、九兆七千億^{ドル}でした。これに三千九百億^{ドル}を加えてもたったの四%しか増えません。二〇〇六年における実際の通貨の総量は九%も増えていますが、まだまだ少ないわけです。通貨供給量を毎年四%ほど増加させるのが、経済学者ミルトン・フリードマンが示した控えめな目標値です。

——なるほど、その通貨供給量分で不足を賄えば、確かに所得税がゼロになりますね。

ブラウン氏 実は国がもっと街に出回るお金を増やしてもインフレーションは起こらない計算になります。

——そうですね、あと5%増やせますね。

ブラウン氏 いえ、政府はもっと通貨

を創造することができます。エコノミストのジョン・ウイリアムスは「影の政府統計」というウェブサイトを運営しています。

(<http://www.shadowstats.com/>)

FRBがさまざまな統計資料を公表しなくなってしまうので、正しい政府統計を計算して掲載しています。彼の計算による二〇〇六年前半期における米国の真の失業率は一二%でした。

——政府発表では？

ブラウン氏 四・六%です。真の失業率が一二%ならば、国家の生産能力の八八%しか使われていないこととなります。二〇〇五年の国内総生産（GDP）は十二兆五千億^{ドル}ですから、一二%にあたる一兆七千億^{ドル}分の生産余力が使われずに残っていたことになりました。つまり、二〇〇五年にさらに一兆七千億^{ドル}の通貨を国が創り出し、生産的に使っても、インフレーションは起こらなかったでしょう。

——一兆七千億^{ドル}（概算百七十兆円）といわれても、ピンとは来ないのでが……。

ブラウン氏 世界の飢餓と貧困を半減させるのに必要な金額は一九九五年で八百億^{ドル}でした。二〇〇五年に米国で教育に投じられたお金は七百六十億^{ドル}

です。現在ならば、米国の学生ローンの借金総額一兆五千億^{ドル}を免償にできます。

≡≡≡ 耕作地の土壌に失われた炭素を戻せ

——大金ですね……。

——ところで話は変わりますが、先月号では地球温暖化の解消にはヘンプ大麻がよいことでしたが、さらにこの問題を追求されていますね。

ブラウン氏 実は二〇一九年十一月に米国の九つの都市で十四回ほど講演をしました。その時に参加した会議の一つで、とても刺激的なことを知ったのです。

——どんな会議ですか？

ブラウン氏 再生できる農業や食物の栄養に関する会議です。例えば人参一つをとっても栽培の仕方では栄養素に二百倍もの差が出るそうです。そして地球温暖化の解消には、食品生産方法の見直しと土壌を再生させる農業が重要であることが分かりました。

——正直なところ、トランプ大統領と同じように、私も地球温暖化の原因には懐疑的でした。地球の寄生虫である人類が、巨大な生物である地球に影響を及ぼせるとは思っていなかったので

す。ところが、最近の異常気象を見る
と考え方を換えざるを得ません。

ブラウン氏 私は深刻な問題だと思
います。

——言語学者で政治評論でも著名なノ
ーム・チョムスキー氏にインタビュ
をしたのですが、一九五〇年頃から「人
新世（アントロポセン）」が始まって
いるそうです。現生人類が地球に登場し
てから二十万年が経っています。現
代は特別な時代だそうです。人類はこ
の地球という惑星に強い影響を与える
存在になってしまい、その証拠が地層
に記録され始めており、これからの世
紀を「人新世」と呼ぶそうです。

ブラウン氏 ノーム・チョムスキー氏
は私がカリフォルニア大学バークレー
校で学んでいた時の先生です。私も彼
の刺激的な物の見方に大きな影響を受
けています。

——地球温暖化がそのまま進むと三十
年後には、海面が数メートル上昇するな
ど、元に戻れない状態になると言われて
います。この深刻な事態と食品産業がど
う関係しているのでしょうか？

ブラウン氏 プロジェクト・ドゥロー
ダウン (<https://www.drawdown.org/>)
が四、五年前から始まっています。二
〇一六年には「Drawdown: The Most

Comprehensive Plan Ever Proposed
to Reverse Global Warming」(ドゥロー
ーダウン「地球温暖化を逆行させるこ
れまでに提案された最も詳細な報
告」本邦未訳) が米国でベストセラー
になっています。このプロジェクトで
は三十年間で温暖化を解消させる百の
提案をしています。その重要度トッ
プの二十項目のうち、十二項目が食品
生産と土壌改良に関するものでした。

——化石燃料の使いすぎが最大の問題
ではないのですか？

ブラウン氏 それが違うのです。エネ
ルギー関係はトップ二十項目のうちの
わずか五項目でした。冷房などに使わ
れるフロンガスの使用を減らすことも
重要ですが、最大の課題は、産業革命
以後の二百年間で空气中に放出された
炭素を土壌の中にもどすことです。

——私たちが化石燃料の使用を抑えて、
太陽光発電に切り替え、電気自動車に
乗っても、地球温暖化を止められない
ということですね？

ブラウン氏 その通りです。耕作され
る前の土壌には三〜七%の炭素が含ま
れています。しかし世界の耕地におけ
る炭素含有量は一%まで減少していま
す。これを三%に戻せれば、地球温暖
化を停止させることができます。

環境汚染の主役は 巨大食品企業

——それで食品産業と関係があるわけ
ですね？

ブラウン氏 世界には巨大食品企業が
六社あります。アーチャー・ダニエル
ズ・ミッドランド社、カーギル社、デ
イーン・フーズ社、ダウ・アグロサイ
エンス社、タイソン社、モンサント社
(バイエル社が吸収合併) です。彼ら
が環境汚染の主犯なのです。彼らの化
学肥料や殺虫剤に依存した農業や、工
場方式の畜産農場が問題の多くを生ん
でいます。

——穀物会社と化学会社ですね。

ブラウン氏 彼らは加工工場を持ち、
畜産や大豆生産のために世界中で多雨
林を伐採しています。食品関連が、環
境汚染の原因の五〇%にもなると見ら
れています。さらに巨大食品企業が化
学肥料を使って作る農作物は、滋養分
が少ないことも分かっています。それ
なのに彼らは毎年二千億ドル(二十二兆
円)の補助金を米国政府から受けてい
ます。この補助金の九六%が、大豆や
トウモロコシを生産する大規模農場と
工場方式の畜産農場に与えられており、
有機栽培などをする個人農場には与え

られていません。つまり補助金の行き
先が間違っているわけです。

——こういう情報はあまり流れていな
いようですが……。

ブラウン氏 それはこの巨大食品企業
のロビー活動(米国議会における工作)
が活発なためです。

——どうすれば改善されるでしょう？

ブラウン氏 まず、独占禁止法を活用
して、巨大食品企業の独占体制を弱め
ることが必要でしょう。すでに米国議
会に規制法案が提出されています。さ
らに土壌を再生する農業に変えなけれ
ばなりません。つまり化学肥料や殺虫
剤の使用を抑えるべきです。地中の微
生物を殺すのではなく、繁茂させる農
業が大事です。さらに私たち庶民にで
きるがあります。

——为什么呢？

ブラウン氏 米国では食べ物の滋養分
が高いかどうかを調べる計測器が開発
されて、食品売り場に置かれるよう
になります。

[https://bionutrient.org/site/real-
food-campaign/innovation](https://bionutrient.org/site/real-food-campaign/innovation)

私たちは、栄養価の高い作物、安全
な食品を選別して購入する、地道な努
力をするべきだと思います。

(以下、次号に続く)